



損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル37階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation> Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

18年度第2回通常理事会・評議員会(3月29日)開催 平成19年度 事業計画・予算が決定

平成19年3月29日(木)開催の理事会・評議員会において、総額1億円の事業計画および収支予算が承認されました。

主な事業計画ならびに予算は下記の通りです。

1. 社会福祉事業

(1) NPO法人設立資金助成(1,500万円・4月公募)

障害者・高齢者福祉の活動を行う団体で、平成19年度中にNPO法人の設立申請を行う団体に対し1団体30万円、総額1,500万円を助成する。

(2) NPO法人組織強化資金助成(1,000万円・下半期)

福祉系NPO法人の育成を目的とした「組織強化資金」を、1団体100万円を上限に助成する。

(3) 自動車購入費助成(1,000万円・9月公募)

西日本地区のNPO法人等の障害者福祉団体に対し1団体100万円を上限に、総額1,000万円を助成する。

(4) 会議会合・国際交流費助成(500万円・非公募)

- －障害者福祉団体の各種会合開催費・国際交流費の助成
- －障害者福祉団体に対する地域災害発生時の緊急対策費を助成する。

2. 福祉諸科学事業

(1) 研究助成(200万円・非公募)

社会福祉や損害保険等の研究に対する助成。

(2) 研究会(講演会と合わせて400万円)

- －ディーズ・マネジメント政策課題研究会
- －保険業法に関する研究会

(3) 講演会・シンポジウムの開催(研究会と合わせて400万円)

(4) 刊行物の発行(300万円)

研究会の研究成果、講演会の講演録を中心とした叢書の発行。

NPO法人に関する各種資料の改訂版作成・配布

財団活動に関する報告書の作成

3. 損保ジャパン記念財団賞(第9回)

社会福祉分野の優秀な学術文献を表彰するわが国唯一の制度で、将来性が期待できる若手・中堅の研究者を対象として、人材の育成を目指しています。

(1) 賞の内容 : 著書部門 原則1編

論文部門 原則3編以内

(2) 対象文献 : 平成18年4月から平成19年3月までの間に、国内で発表された社会福祉に関する著書・論文で、指定推薦者による推薦を受けたもの。

平成19年度収支予算

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入		7,500,000	7,500,000	0	
②寄付金収入		83,000,000	80,000,000	3,000,000	
③雑収入	受取利息	100,000	10,000	90,000	
事業活動収入計		90,600,000	87,510,000	3,090,000	
2. 事業活動支出					
①事業費	社会福祉事業費	52,770,000	52,420,000	350,000	
	助成金支出	42,000,000	42,000,000	0	
	諸費用支出	4,000,000	4,000,000	0	
	職員給与支出	3,575,000	3,250,000	325,000	
	会合費支出	500,000	500,000	0	
	通信費支出	210,000	210,000	0	
	消耗品費支出	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	業務委託費支出	2,100,000	2,100,000	0	
	福祉諸科学事業費	15,705,000	13,580,000	2,125,000	
	助成金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	諸謝金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	刊行物関係支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000	設立30周年記録誌
	諸費用支出	3,000,000	3,000,000	0	
	職員給与支出	1,100,000	1,000,000	100,000	
	会合費支出	125,000	125,000	0	
	通信費支出	140,000	140,000	0	
	消耗品費支出	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	文献表彰事業費	14,160,000	12,935,000	1,225,000	
	助成金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	諸費用支出	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
	職員給与支出	2,200,000	2,000,000	200,000	
	会合費支出	875,000	875,000	0	
	通信費支出	140,000	140,000	0	
	消耗品費支出	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	業務委託費支出	1,470,000	1,470,000	0	
事業費支出計		82,635,000	78,935,000	3,700,000	

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
②管理費	人件費	役員報酬支出	8,000,000	8,000,000	0
		職員給与支出	4,125,000	3,750,000	375,000
	物件費	会合費支出	1,000,000	1,000,000	0
		旅費交通費支出	700,000	700,000	0
		通信費支出	210,000	210,000	0
		消耗品費支出	75,000	75,000	0
		図書費支出	300,000	300,000	0
		備品費支出	100,000	100,000	0
		資産管理費支出	125,000	125,000	0
		印刷製本費支出	75,000	75,000	0
		賃借料支出	125,000	100,000	25,000
		調査費支出	200,000	200,000	0
	諸会費支出	800,000	800,000	0	
	雑費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	業務委託費支出	630,000	630,000	0	
管理費支出計		17,465,000	17,065,000	400,000	
事業活動支出計		100,100,000	96,000,000	4,100,000	
事業活動収支差額(A)		△ 9,500,000	△ 8,490,000	△ 1,010,000	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出	退職給与引当預金支出	65,000	65,000	0	
投資活動支出計		65,000	65,000	0	
投資活動収支差額(B)		△ 65,000	△ 65,000	0	
III. 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
IV. 予備費支出(C)	予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額(A)+(B)-(C)		△ 14,565,000	△ 13,555,000	△ 1,010,000	
前期繰越収支差額		36,132,697	43,000,000	△ 6,867,303	
次期繰越収支差額		21,567,697	29,445,000	△ 7,877,303	

- (注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。
3. 職員給与支出には、法定福利費支出および福利厚生費支出を含む。

19年度第1回通常理事会・評議員会(6月15日)開催 18年度事業報告・収支決算承認される

6月15日開催の平成19年度第1回通常理事会・評議員会において平成18年度の「事業報告」と「収支決算」が原案通り承認可決されました。

平成18年度の収入金額は、寄付金収入を中心に約8,800万円、一方当期支出額は、約9,300万円(助成金等の事業支出は7,500万円、管理費は1,800万円、新公益法人会計基準による)となり、計画した事業はほぼ予定通り実施されました。

なお、財団創設以来29年間の助成金等の事業費総額は約18.8億円となっています。

平成18年度収支決算

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算額	増減	備考
大科目	中科目					
I. 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①基本財産運用収入		7,500,000	7,500,000	8,487,449		
②寄付金収入		83,000,000	80,000,000	79,836,000		
③雑収入	受取利息	100,000	10,000	164,146		
事業活動収入計		90,600,000	87,510,000	88,487,595		
2. 事業活動支出						
①事業費	社会福祉事業費	52,770,000	52,420,000	50,803,864		
	助成金支出	42,000,000	42,000,000	41,800,000		
	諸費用支出	4,000,000	4,000,000	3,348,020		
	職員給与支出	3,575,000	3,250,000	3,048,303		
	会合費支出	500,000	500,000	203,044		
	通信費支出	210,000	210,000	172,145		
	消耗品費支	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	60,000	60,000	44,305		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	業務委託費支出	2,100,000	2,100,000	1,978,156		
	福祉諸科学事業費	15,705,000	13,580,000	11,726,391		
	助成金支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	諸謝金支出	4,000,000	4,000,000	4,044,532		
	刊行物関係支出	5,000,000	3,000,000	805,875		設立30周年記録誌
	諸費用支出	3,000,000	3,000,000	3,551,553		
	職員給与支出	1,100,000	1,000,000	937,939		
	会合費支出	125,000	125,000	50,761		
	通信費支出	140,000	140,000	114,764		
	消耗品費支出	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	11,076		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	文献表彰事業費	14,160,000	12,935,000	12,774,588		
	助成金支出	2,500,000	2,500,000	1,300,000		
	諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	諸費用支出	4,500,000	3,500,000	5,183,255		
	職員給与支出	2,200,000	2,000,000	1,875,879		
	会合費支出	875,000	875,000	355,328		
	通信費支出	140,000	140,000	114,764		
	消耗品費支出	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	150,000	150,000	110,762		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	業務委託費支出	1,470,000	1,470,000	1,624,709		
事業費支出計		82,635,000	78,935,000	75,304,843		

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算額	増減	備考
大科目	中科目					
②管理費	人件費	役員報酬支出	8,000,000	8,000,000	8,484,000	
		職員給与支出	4,125,000	3,750,000	3,517,273	
	物件費	会合費支出	1,000,000	1,000,000	406,089	
		旅費交通費支出	700,000	700,000	1,708,863	
		通信費支出	210,000	210,000	172,145	
		消耗品費支出	75,000	75,000	77,219	
		図書費支出	300,000	300,000	190,838	
		備品費支出	100,000	100,000	321,305	
		資産管理費支出	125,000	125,000	113,351	
		印刷製本費支出	75,000	75,000	55,381	
		賃借料支出	125,000	100,000	19,320	
		調査費支出	200,000	200,000	220,790	
	諸会費支出	800,000	800,000	797,000		
	雑費支出	1,000,000	1,000,000	1,206,688		
		業務委託費支出	630,000	630,000	593,447	
	管理費支出計		17,465,000	17,065,000	17,883,709	
事業活動支出計		100,100,000	96,000,000	93,188,552		
事業活動収支差額(A)		△ 9,500,000	△ 8,490,000			
II. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入		0	0		0	
2. 投資活動支出		退職給与引当預金支出	65,000	65,000		0
投資活動支出計		65,000	65,000		0	
投資活動収支差額(B)		△ 65,000	△ 65,000		0	
III. 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入		0	0		0	
2. 財務活動支出		0	0		0	
IV. 予備費支出(C)		予備費支出	5,000,000	5,000,000		0
当期収支差額(A)+(B)-(C)		△ 14,565,000	△ 13,555,000		△ 1,010,000	
前期繰越収支差額		36,132,697	43,000,000		△ 6,867,303	
次期繰越収支差額		21,567,697	29,445,000		△ 7,877,303	



平成19年6月15日に開催された
「第1回通常理事会・評議員会」の会議風景

損保ジャパン記念財団役員一覧

【理事長】

佐藤正敏 損害保険ジャパン代表取締役社長

【専務理事】

☆高宮 洋一 損保ジャパン記念財団

【理事】

鴻 常夫 東京大学名誉教授
金田一郎 日本社会福祉弘済会理事長・元社会保険庁長官

西嶋梅治 法政大学名誉教授
古川貞二郎 元内閣官房副長官・元厚生事務次官
三浦文夫 日本社会事業大学名誉教授
森脇昭夫 地球環境戦略研究機関特別研究顧問
和田正江 主婦連合会参与

【監事】

斎藤昭一 公認会計士
☆新里智弘 公認会計士

【評議員】

石田 満 上智大学名誉教授
板山賢治 浴風会理事長
江頭憲治郎 早稲田大学大学院教授
衛藤博啓 みずほ信託銀行顧問
大島雄次 明治安田生命保険相互会社特別顧問
大塚義治 日本赤十字社副社長
大橋謙策 日本社会事業大学学長
日本地域福祉学会会長

落合誠一 中央大学法科大学院教授
金澤 理 早稲田大学名誉教授
上村 一 恩賜財団母子愛育会会長
川井 健 一橋大学元学長

倉澤康一郎 慶應義塾大学名誉教授
杉崎重光 コールマン・サックス証券副会長
辻 伸治 損害保険ジャパン

コーポレートコミュニケーション企画部長
慶応義塾学事顧問

☆鳥居泰彦
☆中野 久 損害保険ジャパン取締役常務執行役員
西崎哲郎 KFi 株式会社会長
庭田範秋 慶應義塾大学名誉教授
福井光壽 東京都医師会元会長
前田晃伸 みずほフィナンシャルグループ取締役社長
三好次夫 ユニバース開発会長
吉川弘之 産業技術総合研究所理事長
涌井洋治 日本たばこ産業取締役会長

【社会福祉選考委員】

板山賢治 浴風会理事長
☆安藤雄太 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター副所長
損害保険ジャパン
CSR・環境推進室長
関 正雄 医療関連サービス振興会理事長
竹中浩治 全国社会福祉協議会常務理事
松尾武昌 埼玉県立大学教授
☆丸山一郎

【福祉諸科学選考委員】

京極高宣 国立社会保障・人口問題研究所所長
小林 篤 損保ジャパン総合研究所
代表取締役常務研究主幹
立教大学教授
高橋紘士 千葉大学教授
広井良典 損害保険ジャパン執行役員経営企画部長
☆山口裕之 東京大学大学院教授
山下友信

【社会福祉文献表彰制度審査委員】

大橋謙策 日本社会事業大学学長
日本地域福祉学会会長
浅野 仁 関西学院大学教授
☆岩田正美 日本女子大学教授
☆黒田研二 大阪府立大学人間社会学部長・人間社会学研究科長
☆白澤政和 大阪市立大学大学院教授
福山和女 ルーテル学院大学大学院研究科長
☆宮武 剛 目白大学大学院教授

(敬称略 五十音順 ☆印は新任)

平成18年度の事業概要

1. 事業活動の三本柱

〔1〕社会福祉事業は、平成11年度に立ち上げ8年目を迎え、その先駆性と独自性により大きな社会的役割を果たしてきた「NPO法人の設立支援」を暫時縮小し、新たに福祉系NPOの「組織強化資金助成」を過去の助成先を対象に実施しました。

〔2〕福祉諸科学事業は、損保ジャパンとの連携により、「保険業法に関する研究会」を継続開催する一方、損保ジャパン総合研究所との連携により、ディジーズ・マネジメント政策課題研究会を継続開催しました。

〔3〕社会福祉文献表彰事業は8年目を迎え、社会福祉分野の学者、研究者の研究意欲を促進する一助となるべく、広報の充実に努めるとともに、受賞者記念講演会と合わせて、日本の福祉およびソーシャルケアを考えるシンポジウムを開催しました。

(広報活動)

当財団はその活動を広く一般に公開するため特に広報活動に力を入れ、公募助成事業やその結果を全国の新聞社にニュースリリースするほか、「財団ニュース」の発行、各種の取材に積極的に応じるなど力を入れてまいりました。また、損保ジャパン社内LAN（Jライン）にニュースを掲載しグループ内広報にも注力してまいりました。

最有力な広報手段としての当財団ホームページは、ますます重要な役割を果たしてきており、日頃からその内容の充実に努めています。

(対外活動)

本来事業のほかに従来から業界活動・対外活動に積極的に取り組んできていますが、専務理事が(財)公益法人協会・(財)助成財団センター・(社)国際社会福祉協議会・(社福)東京都社会福祉協議会・(財)日本障害者リハビリテーション協会の理事または評議員に就任したほか、日本保険学会・日本社会福祉学会・日本地域福祉学会等の学会行事、障害者団体やNPO関係の各種会合、大会に積極的に参加するとともに、NPO支援財団研究会を開催してまいりました。

(公益法人制度改革への対応)

公益法人制度改革につきましては、平成18年6月2日に公益法人制度改革関連3法が公布され、平成20年12月までに施行されることとなりました。平成19年4月からは、公益性を認定する公益認定等委員会が発足し、110年ぶりの公益法人制度改革は終盤を迎えております。

その改革動向については、業界活動を通じ積極的に関わり、今後のわが国の新たな民間公益活動の制度に関心を払い、当財団としての対応を検討してまいりました。

これらの対外活動は、損保ジャパンのCSR活動の一端を担うと同時に各種情報やノウハウ収集、ネットワークの拡大といった形で財団運営に活かされてきており、また今後の制度改革に向けての対応策の検討等にますます重要なものとなっています。

2. 社会福祉事業

(1) NPO法人設立資金助成

NPO法人設立資金助成は8年目を迎え、一昨年度より規模を縮小しましたが、全国から249件(前年度229件)の申し込みを受け付け、6月2日開催の選考委員会で、55団体に対し各30万円、総額1,650万円の助成を決定しました。

(助成先はP14の<資料1>参照)

本年度の主な特徴としては、平成18年度から順次施行された「障害者自立支援法」の関係から法内施設への移行を視野に入れた、小規模作業所が法人化を目指すための応募が94件（応募の約40%）を占めていたことです。

贈呈式は、首都圏地区について7月11日に東京ボランティア・市民活動センターの会議室において開催しました。

NPO法人の設立・運営に関しては、単なる助成事業だけにとどまらず、以下の支援事業を行っています。

①NPO向けの手引き書の配付を継続実施しました。

「NPOの活動資金確保の手引き」「特定非営利活動法人設立の手引き」「特定非営利活動法人運営実務の手引き」の3部作は、これまでに全国のNPOを中心とする団体等へ配布し、その内容は当財団のホームページに掲載し広く公開しています。

②NPO支援財団研究会の事務局として地区NPOや関連団体との意見交換の実施

③既助成先NPO法人との意見交換、地区NPO支援センターとの意見交換の実施

（2）NPO組織強化資金助成

①NPO基盤強化資金助成

前年度に引き続き、福祉系NPO団体の「基盤強化資金助成」の事業を実施し、当財団の平成11年度から13年度の助成先244団体を対象に募集案内を郵送し、全国25都道府県から68件の応募を受け付けました。

（助成先はP15の＜資料2-1＞参照）

12月26日実施の選考委員会において、助成先11団体を決定しました。

②株式会社損害保険ジャパンの社員有志による「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」からの指定寄付

株式会社損害保険ジャパンの社員有志の毎月の給与から集められる「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」からの指定寄付として、平成18年11月に福祉系の4団体へ合計55万円、平成19年3月に福祉系の7団体へ合計85万円、合計140万円の助成を行いました。（助成先はP15の＜資料2-2＞参照）

（3）自動車購入費助成

応募倍率が非常に高くなるため、昨年度は対象地区を「西日本地区」に限定した関係から、本年度は対象地区を「東日本地区」に限定し、かつ昨年と同様にNPO法人および社会福祉法人（小規模通所授産施設）またはこれらの法人化を目指す団体に対象を絞り込んで募集を行いました。応募総数は54件（東日本地区前回は79件）となり、10月10日に開催の選考委員会において、10団体に対し各100万円を限度として、総額1000万円の助成を決定しました。（助成先は資料3参照）

応募内容を見てみますと、福祉団体としての車を所有せず、マイカーや借用车を使用している団体が応募案件の約47%と依然として多く、自動車購入費助成に対する要望は相変わらず根強いものがあります。

件数の少ない本助成の特徴は、小規模ながら地域に密着した活動を着実に実施しており、他団体から助成を受けにくい団体を特に対象としています。

贈呈式は、該当の損保ジャパン7支店において開催されました。

（助成先はP16の＜資料3＞参照）